

会 議 録

- 会議の名称** : 西東京市地域情報化計画策定審議会 (第 2回)
- 開催日時** : 平成 13 年 10 月 3 日 午前 9 時 30 分から 11 時 30 分まで
- 開催場所** : 田無庁舎 3 階庁議室
- 出席者** : (委員) 鷹会長、矢内副会長、岡田(和)委員、岡田(裕)委員、工藤委員、小館委員、佐々井委員 (欠席: 富永委員)
(事務局) 野口 (助役)、尾崎企画課長、櫻井企画課主査、櫻井情報推進課長、青柳情報推進課係長、大和田情報推進課主査、越沼情報推進課主任
- 傍聴者** : 3 名
- 議題** : 総合計画策定にあたっての基本方針及び全体スケジュールについて
- 会議資料** : 1. 西東京市地域情報化計画策定審議会第 2 回会議次第 (添付資料))
2. 総務省イントラネットパンフレット、3. 電子都庁推進計画のコンセプト
- 会議内容** : 発言者の発言内容ごとと要点記録
- 議事開始のあいさつ 会長
 - 1. 西東京市の状況について 青柳
- (1) 現在までのシステム構築経費と今後の財政フレーム
- 【資料 1 電算関係経費の状況】
- ＝西東京市 (田無市 保谷市) 情報化経費の概要＝
- ・平成 8 年度から 12 年度については、上段が旧田無市、下段が旧保谷市。
 - ・平成 13 年度については、西東京市の状況。
 - ・平成 12 年度については、決算または決算見込みの金額。
 - ・電算課歳出決算額 予算額は、情報システム課が所管している決算、予算の金額を示す。
 - 整備状況に合わせて増えている(特に旧田無市)。
 - 平成 10 年度から内部情報化、システムのリニューアルの為額が増えている。
 - 平成 12 年度は合併に伴う経費、13 年度は合併の一次経費が計上されている。
 - 平成 13 年度のシステム修正 開発業務委託は、合併時に間に合わなかったシステムの統合、修正や通信回線使用費で多くなっている。
 - ・他市の情報化の一般会計に対する予算は予算の組み方に違いがあるが、おおむね各市 1%前後の割合になっている。
- 【資料 1-2 電算関係経費の状況】
- ＝西東京市合併に際する電算システムの統合・構築に関する経費 (主なもの)＝
- ・機器の購入は、パソコンを一時的に職員の研修用に購入した 25 台分の経費。
- 【 新市建設計画実施計画施策体系別事業計画】
- ・情報化については、6 の(2) 『市民参加の推進と情報の公開』の項目がそれにあたる。
- 【参照資料 6 市民が参加する活力あるまち】
- ・住民情報システムの整備→平成 15 年にホストコンピュータの入れ替え経費が発生する。
 - ・内部情報システムの整備→財務会計システムの整備(備品管理、財政管理)、平成 10 年度に導入した機器のリース切れがあり、平成 15 年度にリニューアルを行う。

- ・ 図書館システムの整備→ 蔵書の検索と予約を旧保谷図書館も合わせてインターネット利用できるようにする。

(2) 合併時のシステム構築の考え方

【資料 2 合併時ホストコンピュータ検討案】

- ・ 新しい機械を入れないで田無市既存のホストコンピュータの中で西東京市としての開発をする《パターン 4》を採用。
- ・ 介護保険については、新しいサーバーを導入、また健康管理、戸籍のシステムについては新しく構築。

【資料 3 西東京市庁舎組織配置】

- ・ 合併時の事務を田無庁舎、保谷庁舎の既存の施設を有効活用して行うことを基本方針とし、また物理的にも職員を片方の庁舎にまとめることができなかったため、機能分化をした。
- ・ 窓口業務については、両庁舎同等の機能を持たせる基本前提のもと、配置された。
- ・ 職員数は、各庁舎に約 300 人が配置されている。

【資料 3-2 西東京市行政ネットワーク(西東京市 WAN)の概要】

- ・ 一人一台のパソコンを実現、両庁舎合わせて 1,000 台強のクライアントパソコンを配置している。

(3) システム更新の考え方

- ・ システムは日進月歩、2 年もすると陳腐化してしまうが、システム・機器の導入に関して西東京市では、5 年間単位でのリース等を考えている。

(4) 情報化推進に関する市の基本的考え方その他

説明に対する質疑応答

会長) 資料 2 のコンピュータの計画で、しばらくは十分なキャパシティをもっているという判断をしたのか？

青柳) 合併時、最低限、ホストコンピュータが平成 15 年にリースアップによるリニューアルを行うまでは大丈夫と判断。

会長) いずれはドラスティックに構築していきたいと考えているのか？

青柳) そうです。

矢内) それに関連して、資料 2 にデメリットとして処理能力・オンラインレスポンスが低下するとあるが、この問題点は現状として出ているのか？あるいは問題なく動いているのか？

越沼) 基本的には問題のオンラインレスポンスについては今までとそれほど変化がない。オンラインの接続端末を制限することによってレスポンスの低下を抑えている。処理能力(バッチ処理)については若干劣るが、スケジュールの調整などで対応している。

会長) 一人一台のパソコンを実現し、ネットワークで学校まで繋がれているという状況で、特に学校に対しては極端に想定していなかったと考え、今後いろいろなニーズが出てくると思うが平成 15 年まではこれでいけると踏んでいるのか？

青柳) ホストコンピュータは、税・住民票等の基幹住民情報を処理しているコンピュータであり、接続している台数は窓口のあるセクションの 250 台くらいなので今は

対応できている。1,000 台の規模を別に処理しているのは、内部情報向けのグループウェアサーバーやファイルサーバーになる。

小館) 情報化計画の基本方針と基本目的について、現在日本は世界的視点から遅れているけれど、内閣府に男女共同参画に関するものができ、各市や市町村のホームページをみると男女共同参画に関するなんらかの委員会を作っているところが非常に多い。今までの説明によると高齢者とか子育てという言葉はありますが、男女共同参画という言葉が良いかどうかは別にして、そういった視点で情報化に関して女性のエネルギー・パワーを市民としてどこかに位置付けることは、非常に大事なのではないかと思います。(西東京市では)どのように考えているか？

尾崎) 特に情報化との関わりで具体的な検討をしているわけではないけれど、新市の組織の立上げのなかで女性政策が非常に大きな比重を占めている現状を踏まえて、具体的に女性政策担当を組織上位置付けています。今年度立ち上がったばかりですので、具体的に女性政策を取っているかは不明ですが、組織的にはそういった視点で取り組んでいる。極力情報化計画にも反映していきたい。

小館) できれば基本目標のなかに並ぶようにして頂きたい。生活者としての女性の視点というのは情報化計画の中ではかなり大きいのではないかと思いますので、ぜひそういった視点を入れていただければ市民の活力にもなるのではないかと思います。

尾崎) 審議結果を踏まえ、推進本部に庁内の組織、所管セクション、また検討部会といったところで議論を交わして計画に反映していきたい。

岡田和) この資料 5 の位置付けは、どこまで決まっているのか？この委員会がこの資料の文章を変えてもいいのか？

会長) 第一回の審議日程を決める際、基本方針と基本目標に関しては今回と次回で議論していこうということになっている。これは今あるものなのか？一つのたたき台とみて議論していくものと考えていいのか？

岡田和) たたき台とみてもかなり叩きがいのある内容。

会長) この件については先進事例の説明の後、議論するという事で…。

岡田和) 資料 3 によると、窓口を両庁舎にダブル配置していますが、合併した際の市制のコストダウンという観点からすると TV 電話を使って行うといった議論はなかったのか？

尾崎) 合併時点で田無、保谷の機能を有効活用するという前提があり、一方に集約することはできなかったのが基本的に田無庁舎の方に総務、企画の管理部門、市長はじめ議会機能、保谷庁舎の方に教育委員会、福祉部門を配分した。但し、市民生活に最低限必要な市民課をはじめ税部門、国保、年金、生活福祉課など生活に密着した窓口機能は基本的に両庁舎に置くということになった。

会長) IT の社会ですから 2 箇所に分かれても TV 会議とかパソコンを使ってサービスを行うといったような議論はなかったのか？

尾崎) 特に議論はしていないが、ネットワークを構築することによって電子メール等で本庁と出先機関とのやり取りをする、などの検討は行った。

大和田) 議論はあったが、2つの理由から合併時には取り組めなかった。

ネットワークを構築する期間が非常に短かった。

まずは、ネットワークの安定稼働が最優先だったので、新規システムの追加という余力が生じなかった。

両庁舎の各課の配置計画が合併直前まで決まらなかった。

どういう形でシステムを構築していくのかといった議論する時間がなかった。

→ 出来るだけはやい時期に TV などの機能を使った相談システムに取り組んでいきたい。

- 2 . 先進事例について 岡田(裕)

【資料6 川口市地域情報化事業の概要】

川口市では地域イントラネット基盤整備事業を用いて川口市内のネットワーク環境・情報化を進めている。

1 情報化の目的

製造業中心としたものから人口の増加と都市化により新たな都市機能、都市としての独自性確立といった課題がでてきた。そのことにより新たな社会経済システムの形成を促進するといったことで情報化に取り組んだ。

2 地域情報化事業の概要

学校インターネットや広域的情報通信ネット整備などを用いて平成12年度の地域イントラネットを使い実際のシステムを構築した。

3 地域イントラネット基盤整備事業の概要

(1) 事業の目的

情報センター他4つのセンターを作り、光ファイバで結び、これを使い保健、福祉、防災と地域のいろいろな情報システムを構築した。

(3) センター施設の概要

川口市情報、保健情報、教育情報、青木地域行政情報4つのセンターを中心にそれぞれのセンターの受け持つアプリケーションを置き、それに対応して水道局、消防、公民館などに光ファイバで結ぶという形でネットワークを構築した。

例) 総合行政相談の窓口は川口市情報センターで受け持ち、教育に関しては教育情報センターで受け持つなど。

説明に対する質疑応答

岡田裕) イントラは平成12年度からハードまでを導入。

会長) 早い時期に着手したということですが、光ファイバーは、市直営ではりめぐらせたのか?

小舘) 先進的なことは要求されるのですか。川口のどういうところが先進的なのか?

会長) 基盤と施設だけの整備でよいのか?

岡田裕) この事業については、特に先進性は要求されない。将来にわたる必要な基盤インフラ整備ということである。

矢内) これまでの実績で他の団体の取り組み、または川口とは違ったところはありません

か。学校インターネットに構築で進んでいるとか。

岡田裕) 他の事例も同じような内容である。ただ、学校インターネットについては取り組んでいただくようお願いしている。

工藤) 市民は、生活が変わったことを喜んでいるのか？

岡田裕) 川口市の場合、取り組みが始まって2, 3年たっているが、市民がどれだけ喜んでいるかは把握できていない。今後の課題である。

会長) 他のケースでこのような施設を市民が使っていたりするので、効果という意味ではあると考える。

- 3. 14年度の事業について 青柳

【資料7 平成14年度の課題事項】

・国の e-Japan 戦略(プログラム)に対応する課題

1. 住基ネットワークシステム構築→住民への情報提供の取り組む。
2. 総合行政ネットワークに対する文書管理システムの構築・導入→LGWAN に関しては15年度から本格的に市町村を巻き込んだ形の運用がされる。いろんな情報が電子化されるなかで自治体としても文書の電子化、文書管理、情報公開など電子管理システムの構築を考えている。
3. IT 講習の継続・充実→今年度実施をしており、来年度もフォローする形で実施していく。参加された住民には“もうちょっと”という意見もあるので内容を検討してやっていく。
4. 選挙電子投票の実施検討→来年12月にある市議会議員の選挙に向けて取り組む。
5. 電子入札の導入検討→導入の目的、効果を検証し導入していく。
6. IC カードの導入検討→住基ネットの住民カードが導入される。搭載するアプリケーション、個人認証としての IC カードなど、どのように活用していくか、効果も考え導入を検討していく。

・西東京の状況による課題

7. 基幹住民のシステムの更新→現在、住民税等の基幹住民情報を処理している大型汎用機は、平成15年にリースの入れ替えをするので、どのシステムをどのような形で導入していくか検討していく予定。
8. 自動交付機の更新→長期間の使用によりトラブルが多いので早急に更新する考えでいる。機種、システム、内容の面で検討していく。証明も住民票、印鑑だけでなく他の証明機能、情報キヨスクといった視点で検討していきたい。
9. 福祉総合システムの導入検討→合併時に十分に構築できなかったもので、来年度にかけて導入検討をしていきたい。

情報化に関する地域の実態調査に来年度取り組んでいきたい。やり方、内容、方法についても議論頂ければ参考にさせていただきたい。

【資料 西東京市地域イントラネット構想】 大和田

3つの構想の目的

合併によって地域が広がったことによる住民の弊害を改善する。

教育の情報化が大きな課題になっているのでその課題に取り組む。

住民と職員、住民同士のコミュニケーションを推進する。

- ・外側が一般行政、内側が教育のネットワーク、それぞれが繋がって、それぞれがコンテンツをやり取りしながらしくみを作っていく。
- ・田無庁舎を情報センターとして位置付け、システムやネットワークのバックボーンを集中させ、保谷庁舎を教育情報センターとして位置付ける。
(教育委員会が同庁舎にあるので情報のやり取りがし易い。)
- ・一般行政側では、窓口が分散しているので窓口の相談を TV 電話的に解決できるしくみをつくりたい。
- ・自動交付機システムのリニューアルや公共施設の予約システムなどうまく連携させて手続きし易いようなしくみをつくる。
- ・ネットワークについては公共施設だけでなく郵便局等を取りこんだしくみを作っていく。
- ・教育については各学校にパソコンルームがあるが、普通の授業の中で調べる学習としてパソコン、インターネットを活用する環境が今後必要になってくると思われるので、LANの整備を含め対応できないか？その際、市内の大学から小学校、保育園までネットワークで繋げ人材、教材の有効活用ができないか？行政側についても議会中継をしたり、教育のコンテンツなどで活用できるものもあるので連携を取りながら強化していきたい。

【電子都庁推進計画のコンセプト】 佐々井

基本理念

- ・情報推進計画のコンセプトとして整理し、ここにあげた 3 つの基本理念は、IT を使って何をするのかをほぼ言い表していると考える。

〔職員がイメージできるもの〕

IT への取組姿勢 (行政情報化の話であり地域情報化とは少し異なる)

- ・IT は一要素にすぎない。
- ・顧客志向という視点がかたく再確認されなければならない。
その視点と行政マンの専門性が結びついて、またその上にある IT の積極的活用と BPR (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) が結びついてこそ進んでいく。
- ・その上に一人一人の創意工夫や誰にでもやさしいサービスの考え方が成立って行政サービスが刷新される。
- ・望むものは行政サービスの刷新であり、電子都庁は道具にすぎないということを認識する。

〔都民側の理解の為〕

施策の特色 = (西東京市における)基本目標と施策、基本方針

IT に職員の拒否する感覚を無くし、元気になるような形を示す

IT を活用する職員像

IT を活用しながら行政マンとしての力をつけていく。

- ・説明してもインパクトがなかったのなかなか理解を示してもらえない。
→コンセプトは単純で、いつでも言い表せられるものでなければならなかった。
「電子都庁」という計画名も平凡でつまらない「**電脳都庁**」など

・市民に対してどのようにアピールするかが重要で、そこから興味をもってもらおう。

【資料 7 平成 14 年度の課題事項】

- 会長) 地域イントラネットは相当大きな規模になるが、予算の要求ベースでいくとどの程度のことを考えているのか？1 年ではなくは2 ヶ年にわけるとか、構想のサイズはかたまっているのか？
- 大和田) 一般行政部門については、平成 15 年度の他の課題に取り込む形を取りたいので、平成 14 年度中になんとかかためたいと考えている。教育部門については情報部門だけではできないので何年間にわけて構築していくことを考えている。
- 会長) 国の予算が通ってエントリをしていきますが、市として並行した予算と考えていいのか？12 月までにはかためなければいけないものなのか？
- 大和田) 市の予算としては、予算要求が 10 月末から 11 月初めになるので今月一杯くらいまでには事業規模や数年計画を練っていく予定。現在は事業規模までは手が回っていない状況なので、それが固まったら 12 月の予算締切りには間に合うように進めていきたい。
- 会長) 実態調査の件、ご意見、ご質問等あれば？
- 岡田和) “e-Japan” は、西東京市としての独自性をどこまで発揮できるのか？国の計画にのるといえばすむ話なのか？電子入札などは建設省でやっているのやろうとしているのか？自分たちで入札まで考えてやるのか？
- 青柳) 電子入札につきましては自分たちでやるかどうか目的、効果を議論して進めていかなければと考えている。1. 住基ネットワークシステム構築からから 4. 選挙電子投票の実施検討の項目については、独自性はない。6. IC カードについては地域でどう使うかはこれから検討していきたい。
- 岡田和) IC カードも通産系などの選択肢があるが、西東京としてはどう展開をするのかということ議論するのか？
- 青柳) この会でご意見、お話を伺いたい。
- 岡田和) 具体論は取り組み案を示していただければありがたい。砂漠からやるのは大変。こういう方向で悩んでいるからどちらがいいかを議論したほうがありがたい。
- 会長) 検討予算を要求するということなのか？具体的な設計費を要求するのか？イメージは考えているのか？
- 櫻井) 今の段階では平成 14 年度から検討に入らなければいけないと考えている。
- 会長) 選挙電子投票については、かなり具体化しなければならない。
資料 4 で、地域イントラネットプラン整備は、アプリケーションがかなり絡むので下のほうにある計画にかなり先取りするようなイメージがあり、地域イントラネットのところはかなり大きな影響が出てくると思われる。地域イントラネットのありかたのイメージが岡田委員からの先進的な事例もあるが、西東京としての特長の出し方、足りないことがあればご意見を聞きたい。
- 岡田和) 他の自治体でやってないようなこと、他から見学にくるようなことをしてほしい。
- 小館) 資料にもある「西東京市 IT シンポジウム」などや西東京としての“目玉”を持ち、

市民によりよく理解してもらおう、という意味では実態調査を出来るだけ早く実現したほうがよいと思う。市民の中にはパソコンを持ってない人、パソコンに手がでない人が多い。そんな中で市が IT 化と言って意味がない。何をどういう形で展開していき、パソコンをいじらなくても自分たちの生活にとって便利になっていく、環境が教育も含めて変わっていくということを理解してもらおう広報活動をしていくことが必要。シンポジウムなどは大きな意味を持つし、いろんなかたちで宣伝し、市民が覗いてみようかなと思わせることも必要なこと。

岡田和) パソコンばかりを相手にするのではなく、携帯でも情報を流すしくみ(例えば市バスが来るかどうかチェックが出来るといった)など端末の視野としてパソコン以外を考えるとすることは重要な視点であるかもしれない。

会長) 西東京市 IT 化をどのように特徴付けていくか？

- ・職員のマインド
- ・男女共同参画
- ・情報化に関する活動

マクロ的な視点にたった意見をお願いします。

工藤) コンセプトの確認。情報の発信はかなり生活に役立てている

- ・アクセスしにくい人へのバリアを取り除く。
(アクセスしにくい人は教育、広報などからアクセスしていく環境)
- ・市の行政の関連化。

(いつでも誰でも簡単にできる。新たになにかを提供するという視点ではなく今あるものを IT 化することによって市民にわかり易いシステムを作っていく)

- ・新たに市民に何を提供するか。

(市民といったときに高齢者は福祉である、若者は学校教育を受けているということに関してはかなりマクロなレベルで情報は整っている。ここでやりたいことは、高齢者は福祉の対象ではなく市民としての高齢者としての活動の場であるたくさんのネットワークを作る。女性も学校に行っている子供がいる人が学校教育を通じて得られる情報ではなく、子供を産んでない人、流動人口として入って来ている人に対して西東京の情報をどうアクセスしていくか？それによって帰属感を高めるとことは西東京市にとっていいことだと思われま。

例) 武蔵野女子大の学生がアルバイトをする場合、西東京ではなく別な市に行く状況を、IT 化をすることによって帰属化をもって仕事ができるとすれば将来的に相互にメリットがあると考え。

組織に属してない人、今まで情報のアクセス権を持たなかった人に対して情報を提供することによって新しい西東京のネットワークが生まれてくるのでは。

以上、3 点くらいを考えに入れながらコンセプトをいくつか絞り込んで作っていく方向でいければと思う。

岡田和) 従来型を超えた地域の交流と IT 産業興しの手段が違い、地域の活性化といったときに地域の住民がにぎやかで元気であるといった活性化と産業を興すことは全く違うので分けたほうがいい。

具体的に、ITとはコンテンツクリエイターみたいな環境を提供すれば産業が西東京でおきるという可能性もある。結果的に女子大の学生もここでバイトができる。具体的にどんなことをやっていくか、最初に抽象的な概念から入るのではなく具体的にイメージをして拡張高いコンセプトを考えたほうがいい。抽象レベルで書いているのでうったえるものがない。

どんな市でも同じになってしまうので、西東京でこれを重点的に置きたいと表現すればコンセプトがはっきりする。

一般の住民にとってどれだけいいことがあるのかが一番の観点。

会長) 実態調査の件は、平成14年度の計画を考える上では遅いので、できるだけ早くやる方向で進めたほうがいい。周りのいろいろな団体などを使ってできるだけ早く西東京の実態、どんな特徴があるかがわかれば、特色が見出せる。

矢内) コンピュータに限らずに多用な情報の選択肢が必要

(コンピュータに馴染まない人にも)アクセスしやすい情報化とそのサポート人材資源を活用する。(例：シニア世代や学生を取り込むなど)

地域産業の活性化

西東京市の特性を生かし、旧両市の特徴(例：旧保谷に農家をやっている地域が多ければ家庭菜園を開放する)お互いの交流に繋がるような情報を使った地域の特性との交流が必要。

女性のパワーをいかに活用するか。市のほうでそれに関わる上位の方針があればそれと融合させるかたちで盛りこむことができるのではないか？。

会長) いろいろな意見を整理することによってITを更に加速するようなことになる。

佐々井) 計画作成時、計画作るときに情報化担当、企画担当が中心になって集めるが、できあがったものをみると優等生が作った答案みたいになっていた。後でいろいろな他の部署の意見を聞くとおもしろい企画がたくさんあった。もっといろいろな分野から計画案を積み上げてやればよかったと考える。

市民や職員のポテンシャルを使って知恵を集める、出してくしくみを作る。

そのほかにもメーリング・リストなども、おもしろい話をやっている。

各部門では、単純なことから複雑なことまでやっている。それ自体行政サービスに寄与している。そこでの情報や意見をつぶさないように計画に取り組むことができれば、市民一人一人が結びつく。

みんなここでなにをやりたいのかアイデアを出して動いていく。

会長) 助役さんを中心とした情報化の会議で各部署からのいろいろな意見が出されているようですが。

櫻井) 8月にこの審議会に対応する組織ということで庁舎の各部署から職員出して頂き、情報化計画検討部会を立ち上げ、その中で各部課から提出された意見をヒアリングも含めて検討していくことをしている。IT推進本部は上位にあるが、そちらに適宜に報告していく。他にもいろいろなシステムの検討部会があるので、調整をとらなければならないことについては調整していきながら進めていきたい。

会長) それぞれの持ち場持ち場での情報に関わる意見によって全貌がつかめる。

佐々井) そのときに組織の壁と伝言ゲームをやってしまうとだめ。局にいろいろな計画、発想があがるときにみんな旧の常識に潰されてしまう。

コンセプトから発想を潰すようなやり方はとらないほうがいい。

会長) 東京都との連携など、西東京で東京都全体のモデル的なことができるように都と連携していく(国との連携も含め)など、西東京の特色を生かし、全国的または東京都内をみてもモデル的にいけるように施策を誘致していく。

基本方針、基本目標などの各委員の意見と市の方で調整している内容を踏まえた形で検討して、次回また手直しして出して頂きたい。

【資料 西東京の情報化を考える会、シンポジウムのご案内】 青柳

10月7日、保谷市長、舊会長も参加し、開催される予定。

- 5 . 次回審議会の日程について

11月2日(金) 9:30より